

局 施 策 評 価 票

平成 **21** 年度実施施策

A時点: -	B時点: -	C時点: 22. 7月

局名 **教育委員会**

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	子育て・教育日本一を実感できる環境づくり
	取組みの方針	子どもの健やかな成長を支える仕組みの整備

担当局/ 総務担当課名	教育委員会	企画課
連絡先	582-2357	

21年度計画

-1-(4)-

施 策 名 **奉仕・体験活動の推進**

施策の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	子どもの健全育成には、学校での学習だけでなく、仲間との遊びや世代間交流、様々な生活体験などが不可欠です。しかし、少子化や核家族化などにより現代の家庭環境の中では、その機会を十分に確保することが難しくなっています。そこで、それぞれの地域の特色を生かし、家庭・地域・学校等が連携して、子どもたちに様々な体験活動の機会を提供し、地域ぐるみで子どもを見守り育てる意識を高め、地域全体で子どもの健全育成に取り組む機運を醸成します。
	その結果、実現を目指す取組みの方針名	子どもの健やかな成長を支える仕組みの整備

施策の成果	成果指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)		現状値		平成21年度	目標値	
	年度	平成20年度	計画	実績		年度	平成25年度
市民センターでの子ども交流事業や体験活動事業への参加者数[再掲]	年度	平成20年度	計画	実績	58,000 人	年度	平成25年度
	現状値	57,572人	達成度		55,780 人	目標値	62,000人
	年度		計画		96.2 %	年度	
	現状値		計画			目標値	
	年度		計画			年度	
	現状値		計画			目標値	
世代間交流やさまざまな体験活動の機会等を提供する事業を市民センターで実施し、引き続き地域の協力を得ながら、平成25年度に62,000人の参加を目指します。	年度		計画			年度	
	現状値		計画			目標値	
	年度		計画			年度	
	現状値		計画			目標値	
	年度		計画			年度	
	現状値		計画			目標値	
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]	事業費		4,647 千円	構成事業にかかった人件費の目安(21年度)		
		うち一般財源		3,637 千円	2,415 千円		

局施策に対する担当局の評価

局施策の評価	21年度評価	主な分析理由
成果指標の結果を踏まえ、構成事業の評価結果なども考慮し評価を行う。	B	地域・家庭・学校の連携促進や子どもの居場所づくりについては、「生活体験通学合宿」において、地域と大人との交流を通じ、子どもたちが「あいさつをする」「地域のまつりなどに参加する」「家庭に帰って手伝いをするようになった」などの成果があった他、市民センターに子どもが来館するようになりました。地域の大人も「張り合いができた」「生涯学習の学習成果や経験・技術を活用する場ができた」「子どもたちがあいさつしてくれる」「ボランティア意識がでた」など子どもたちとのふれあいを楽しみにする高齢者が多くいます。
今後の局施策の方向性	地域・家庭・学校の連携促進や子どもの居場所づくりについては、地域の協力を得ながら、子どもたちに様々な体験活動の機会等を提供していきます。	

【局施策評価】 A:大変良い状況にある B:概ね良い状況にある C:概ね良い状況とまでは言えない D:不十分な状況にある

評価担当部署の意見

適切な評価 下記のとおり

施策名 奉仕・体験活動の推進

構成事業名	事業費			事業にかかった 人件費の目安 (21年度)	経費分類 裁量的経費 義務的経費 特別経費(重点) 特別経費(臨時)	今後の方向性		
	C時点[21年度:執行額]					21年度	21年度	21年度
家庭・地域・学校の連携推進[再掲]			4,647 千円	2,415 千円	裁量経費			ウ
事業費のうち一般財源			3,637 千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					

局施策全体のコスト	21年度	
	事業費	人件費(目安)
施策全体の事業費のうち一般財源	4,647 千円	2,415 千円
	3,637 千円	

局施策の 21年度評価	B	[局施策評価] A:大変良い状況にある B:概ね良い状況にある C:概ね良い状況とまでは言えない D:不十分な状況にある

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	教育委員会	生涯学習課
連絡先	582-2385	

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	子育て・教育日本一を実感できる環境づくり
	取組みの方針	子どもの健やかな成長を支える仕組みの整備
	主要施策	奉仕・体験活動の推進

関連計画	子どもの未来をひらく教育プラン(施策10)
事業期間	平成13年度～
経費区分	裁量経費

-1-(4)-

事業名	家庭・地域・学校の連携推進【再掲】
-----	-------------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	子どもの健全育成には、学校での学習だけでなく、仲間との遊びや世代間交流、様々な生活体験などが不可欠です。しかし、少子化や核家族化などにより現代の家庭環境の中では、その機会を十分に確保することが難しくなっています。そこで、それぞれの地域の特色を生かし、家庭・地域・学校等が連携して、子どもたちに様々な体験活動の機会を提供し、地域ぐるみで子どもを見守り育てる意識を高め、地域全体で子どもの健全育成に取り組む機運を醸成します。		
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	奉仕・体験活動の推進	成果

目的実現の為に実施する内容	実施工程	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由	
		当初計画	市民センターでの子ども交流事業や体験活動事業の実施 参加者数 58,000人	59,000人	60,000人	61,000人		62,000人
	現状	参加者数 55,780人	59,000人	60,000人	61,000人	62,000人		
実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)					平成21年度	目標	
	市民センターでの子ども交流事業や体験活動事業への参加者数					計画	58,000 人	年度
	世代間交流やさまざまな体験活動の機会等を提供する事業を市民センターで実施し、引き続き地域の協力を得ながら、平成25年度に62,000人の参加を目指します。					実績	55,780 人	内容
						達成度	96.2 %	62,000人
					計画		年度	
					実績		内容	
					達成度	%		
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月【21年度:執行額】					事業費	4,647 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)
						うち一般財源	3,637 千円	2,415 千円
単年度計画							上記人件費の他、各区まちづくり推進課生涯学習係が関わっています。	

【事業の実施結果・進捗状況の確認】	
実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。 「地域・子ども交流事業」については、市民センター等125箇所で開催しました。この他、「生活体験通学合宿」については5館で、「生き生きバリアフリー」については8館で開催しました。

【事業の再検証】				
評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	様々な体験活動や異年齢交流を通じて、子どもたちの自立・生きる力の育成とともに、事業の運営を通じて、地域の教育力の向上を図ることができました。	
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか。または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4:高い 3:やや高い	4	適宜、国の補助金を活用するとともに 地域の人材やボランティアの協力を得ながら、多様なプログラムを効率的、効果的に実施しています。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	2:やや低い 1:低い	4	少子化や核家族化が進み人間関係が希薄化する中で、子どもが異学年や地域の大人との交流をはじめ、様々な体験活動を経験していくことは、子どもの健全育成の観点はもとより、地域ぐるみで子どもを見守り育てていく雰囲気づくりのためにも重要であり、引き続き実施することが必要と考えています。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすることはできないのか。	4	4	地域の協力を得ながら市民センター事業として実施してきた経緯もあり、引き続き実施していくには市の一定の関与は必要と考えています。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。 ア:事業の見直しを図ることが可能 イ:休止・廃止を検討 ウ:現状のまま進めることが適当 エ:終了	ウ	少子化や核家族化が進展する中で、子どもたちに様々な体験活動を提供することは有意義であり、引き続き地域の協力を得ながら、その機会の充実に取り組んでいきます。	